

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月10日現在

機関番号：37201

研究種目：基盤研究(B)（海外）

研究期間：2008～2012

課題番号：20402058

 研究課題名（和文） フランス公立初等学校における教育方法革新運動の系譜
 —学校とコミュニティの協働—

 研究課題名（英文） French New Education Movements and Pedagogical Innovations
 for Primary School Education : Focus on the School-local Community Cooperation

研究代表者

赤星 まゆみ (AKAHOSHI MAYUMI)

西九州大学・子ども学部・教授

研究者番号：50150975

研究成果の概要（和文）：

本研究は、1989年教育基本法によって導かれた「3つの学習期制」というフランス初等教育（幼小）の独自のシステムが成立した背景とその意味を検討するものである。この学習期制の教育政策は、長い教育実験と教育運動の結果として導かれた。この教育政策に影響を与えた、公立学校における教育方法革新（イノベーション）の実験と運動の系譜を明らかにし、教育方法の革新という学校の実践を支えたコミュニティの役割と特質を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

The "3 cycles" system of French primary school was defined and introduced by the 1989 Fundamental Law of Education. This research is aimed at considering the meaning and background of the formation of "3 cycles". Educational policy regarding "3 cycles" was led as a result of long educational movements and experiments in French public schools. This research has examined especially the nature and role of the local-community who supported the pedagogical innovations in public schools.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2012年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	7,000,000	2100,000	9,100,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

 キーワード：国際研究者交流、教育学、教育方法、フランス、初等教育、異年齢教育、新教育、
 コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

フランスでは、1989年の新教育基本法（ジョスパン法）によって、就学前教育の機関である保育学校と小学校（あわせて初等学校）の9年間を3年間ごとの3つの学習期に編成して、学習の連続性を保障する一貫した教育システムを導入した。以来、20年が経過し、たしかに、学習期は政策理念としては堅持されているが、教育現場に目を向ければ、変わらず学年ごとの学級編成が行われ、学習期教育システムの独自性は見つけにくい。学習期の考えは、もともとフランス社会に特有の落第（原級留置）システムの改善を意図するものであり、落第を、各学習期に1回に限定しようというものであった。これも最近変更され（2005年フィヨン法）、旧来の学年ごとに進級を判断するというやり方に戻った。そのなかで、1995年から定められた、就学前の段階と小学校段階の教育の基準を一括して示す初等学校学習指導要領がかるうじて初等教育の3つの学習期という一貫教育システムの体面を保っているような状況であった。

しかしながら、これも危うい。というのも、近年は、世界中が学力競争にさらされ、フランスでも初等教育の質が問われるようになってきたからである。そうしたなか、就学前の段階を含めて、初等教育への視線は熱く、回顧的な動きが生まれた。それを反映して、2008年6月に新しい初等学校学習指導要領が制定され、秋から実施に移された。祖父母の学校が再発見されたとメディアは報じた。古い注入的な教育概念が散見され、学習指導要領からは学習期という表現が消えた。しかも保育学校と小学校の教育の記述が明確に区分された。当面、政策レベルで学習期システムが変わることは考えられないが、予断は許されない。

こうして教育によって非常に大きな時代の転換期にあることがわかる。それは、新教育の運動が迎えている試練でもある。ふりかえると、20世紀の教育改革は、新教育の運動がインセンティブとなって進められてきたところが大きい。とくにフランスの教育改革ではそのことについて自覚的である。フランスの教育改革は、常に教育方法の革新という名のもとで、実践の向上への努力が繰り返して行われてきた。こうして新教育の運動は、一方で教育システムを批判する役目を果たしながら、その一方、矛盾するようだが、20世紀の統一学校運動、統一コレージュの実現にみられるように、行政と協力して教育の民主化を進めてきたのである。その現実的な推進力が実験学校、パイロット学校（学級）などであった。

このフランスにおける初等教育の学習期システムの導入も、それに先立つ新教育と行政の協力による実験的取組の積み重ねによ

るものである。しかし、政策に取り入れられた学習期システムは、結局、一般にはほとんど機能せず、実験学校の枠内に閉じ込められたままになった。その一方、学習期システムを生みだし、可能にした教育方法とその概念は、今日、実験学校の枠を抜け出して基本的な考え方や仕組み、教材、道具として深く教育現場に根を下ろし、教育行政にも浸透している。

フランスの教育政策の変遷を見ると、このような実験学校を中心に、新教育の運動が、熱意ある教師や教育行政官の一人ひとりの取組として積み上げてきた成果とその歴史を抜きに考えることはできない。このような見方にたてば、フランスの今日の教育政策に息づくさまざまな概念や方法を生み出してきた新教育の実験学校の取組をその時代や社会背景とともに検証していくことが必要となる。とくに、学習期制と結びついた実験は、地域コミュニティとの深いかわりを持つものであった。地域コミュニティとの協働という観点から、これらの実験を考察することが重要であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、1989年教育基本法によって導かれた「3つの学習期制」というフランス初等教育（幼小）の独自のシステムが成立した背景とその意味を問うことにある。この学習期制の教育政策は、長い教育実験と教育運動の結果である。このような教育政策に影響を与えた、公立学校における教育方法革新の実験と運動の系譜を明らかにし、フランス社会の標榜する「教育における平等」と「市民性教育」の理念に照らして、これらの教育方法革新の実践が社会的にどのような意味をもつものであったかを検証することを目的とする。

そのため、このような教育方法革新を先導した実験校の実践の実際を精査し、初等教育の連続性・一貫性（幼小の接続・幼小連携）や「学習の協同性と差異化」という方法を明らかにすること、また、このイノベーション（革新運動）を学校とともに推進し、学校の実践を支えたコミュニティの役割と特質について、「学校とコミュニティの協働」という視点からの検討を行うことである。

3. 研究の方法

上記の目的に対し、本研究の基本的な方法として、以下の三つの柱を立てた。①文献および映像等の多様な資料収集とその分析を行う。②フランスにおける資料収集・観察・聞き取り調査などのフィールド調査を行い、その結果を整理し、分析・検討する。③フランスの教育実践の当事者を招聘して研究会を開くことによって、研究の国際交流を進め

ながら、その教育実践の実際・理念・教育方法などを検討するというものである。とくに、③の方法は、「当事者の語り」という貴重な研究資料を蓄積するものとなった。

(1) 文献および映像等の多様な資料収集とその分析

文献収集や聞き取り調査によって、研究対象校の沿革と特色、地域コミュニティとの関係など、最近の初等教育の政策動向を検討した。また、収集した文献資料や映像などを整理・翻訳し、公表と検討・分析のための資料化を進めた。

(2) フランスでの実地調査

実施したフランス調査は次の通りである。

①2008年12月：パリ都市圏の調査対象の実験校3校、ドクロリー公立学校（サン・マンデ市）（幼・小・中）、ヴィトルーヴ学校（パリ市）、ブルソー学校（サントーエン・ローモヌ市）（幼・小）、および実験校に対する比較対照事例として、山村部の小規模校であるヴゾンシー学校（ヴゾンシー村）を訪問し、見学・聞き取り調査を行った。また、1970年代からのグルノーブル市の実験校にかかわった元指導主事らへのインタビュー調査を行った。あわせて、実験校にかかわりの深い教育団体（フランス新教育グループ（GFEN）など）や、パリ市教育庁で聞き取りを行った。

②2009年4月～5月：ヴゾンシー学校（ヴゾンシー村）での観察・聞き取り・地域調査を実施した。

③2009年5月：ヴィトルーヴ学校の調査、およびラ・ヴィルヌーブ地区の学校（グルノーブル市）の訪問と地域調査を行った。

④2009年11月：ドクロリー学校の調査、グルノーブル市ヴィルヌーブ地区の学校訪問と地域調査を実施した。

⑤2010年3月：異年齢学級教育の公立実験校の訪問調査を行った：ドクロリー公立学校、ヴィトルーヴ学校、ブルソー学校、ネルヴァル小学校（クレイユ市）、バラール小学校（モンペリエ市）、アンヌ・フランク保育学校（モンザンバルール市）、クリステヌ・コレージュ（ボルドー市）。また、グルノーブル市のヴィルヌーブ地区学校群の実践に関する詳しい聞き取りと資料収集を行った。

⑥2010年4月：ヴィトルーヴ学校のモンサルヴィ村における宿泊学習「緑の学校」（小学校2-3-4年生対象、7泊8日）（直前の事前学習も含む）に同行して観察・聞き取り調査を行った。

⑦2011年3月：ブルソー学校とその県視学局（ヴァルドワーズ県）を訪問し、観察と聞き取りを行った。また、ラ・ヴィルヌーブ地区の学校（レ・シャルム学校等）の学校関

係者へのインタビュー調査を実施した。

⑧2012年3月：パリ市とその近郊（ヴィトルーヴ学校、ブルソー学校）、オルレアン市郊外（コレージュ）、リール市郊外（コンコルド・学校グループ；幼小）、グルノーブル市（実験リセ）で調査を行った。また、DRDIE（国民教育省学校教育局教育革新・開発研究部門）の主催する「ユネスコにおける教育イノベーション研究大会」に参加し、学校教育の研究開発校の多様な実践例の情報を得るとともに、教師の職能開発の取組を知ることができた。

(3) 研究協力者を招聘して行った研究会

フランスにおいて注目すべき実践について、当事者の報告をもとに議論を行う研究会を以下の通り、開催した。

①2010年10月：パリ市20区公立小学校、ヴィトルーヴ学校の教員（フレデリック・ルメレ氏）を招聘し、報告・討論会を行った。

10月29日：国際シンポジウム「子どもの育ちにつながるプロジェクトによる学び—仏独日の事例をもとに」（於：広島大学）

10月30日：広島日仏協会文化講演会「渇きのない馬に水を飲ませることはできない」（映画上映と講演）（於：広島テレビ本館）

10月31日：日仏教育学会講演会「子どもの成功をめざす協働的な学校—ヴィトルーヴ学校の教育実践—」（於：東京日仏会館）

②2011年7月：マルティヌ・ルーセル氏（イゼール県初等学校教諭）、アニー・コープス氏（ヴァルドワーズ県初等学校指導主事）、シルヴィ・マルタン氏（ヴァルドワーズ県初等学校教諭、元小学校長）を招聘し、報告・討論会を行った。

7月30日：「（異年齢学級教育に関する国際比較研究会）異年齢学級教育における学びと育ち」（於：広島大学東千田キャンパス）

③2013年2月：イヴ・ルーテル氏（リール第3大学教授）とファビアンヌ・ビュロー氏（ノール県初等学校教諭、元保育学校長）を招聘し、異年齢教育の意義と効果に関する研究会を開催した。

2月20日：研究懇話会「大学と学校現場の連携について—フランスのフレネ教育実践の事例を通して—」（於：広島大学）

2月23日：「国際教育シンポジウム：幼児期から児童期への連続した学び—フランスの事例に学ぶ異年齢教育の方法—」（西九州大学子ども研究ネットワーク研究大会）（於：西九州大学）

4. 研究成果

本研究の主な成果は、以下の6点に整理できる。

(1) 実験学校と新教育のかかわりの観点からの歴史的考察

新教育と行政の連携による教育改革とし

て、パリ市 20 区の実験学校グループの事例が注目される。混乱した学区の教育再生のため、一人の熱血的な意思を持った視学官、グロトンの呼びかけに応じ、公立初等学校教員や私立学校教員をはじめ、大学教授、学校ソーシャルワーカー、障害児教育者、校長、教育指導主事、視学官、国立教育研究所研究員ら 40 人もの者が、共通の教育的理想と行動の意志のもとに集まった。そこから 20 区の活動的教育法の実験が始まった。この実験学校グループは、1971 年まででその歩みを終えた。1972 年からは、そのうちのヴィトループ学校のみが今日まで実験校として独自の教育を展開している。この実験学校と新教育の運動との関係を解明することができた。なかでも、1960 年代からの実験学校と関係を持ってきたのは、フランス新教育グループであるが、その活動と果たした役割について明らかにした。

(2) 実験学校ヴィトループ学校の教育方法についての検討

ヴィトループ学校は、教育の学校内外への開放（壁の取り外し）の実験によって子どもたちの学力向上を目指して努力し、その実績を積んできた、長い実験校の歴史を持つ。1970 年代には、フランス国立教育研究所などとの連携によって、今日のフランスの学校教育の方法を特徴付ける教育方法、プロジェクト学習や宿泊体験学習などのやり方を生み出した。今もその率先性は変わらず、2006 年の新しい法律の下、新たにパリ市の 5 年間の実験学校の指定を受け、その指定を更新している。その実験は、「すべての子どもの学業成功のための同僚組織とプロジェクト教育方法」に関するものである。探究的活動の協力関係と学業成績の相関も客観的に証明され、この取組の効果が証明されている。このようなヴィトループ学校の教育観と教育方法を詳しく調査した。

とくに、この学校の教育方法を理論的に整理し、5 つの観点を検討した。すなわち、①総合化すること、②責任を持つこと、③メディアーション（可視化）、④プロダクトを作ること、⑤協力することである。また、この学校が実践している、地域、コミュニティとかわる子どもの学びを分析し、「学校の外に出る」（学びの壁を取り外す）活動として、4 つの視点で整理した。すなわち、①地域を巻き込む学び、②地域から引き出す学び、③地域に発信する学び、④地域を越えて広がる学びである。

なお、本研究の中で、教育方法としてのプロジェクト学習は、とくに特徴的な者であり、その特質について、ドイツや日本の事例との比較検討を行い、考察を深めた。

(3) 学習期制を生み出した実践-コミュニティとかわる教育の展開

グルノーブルオリンピックの後に生まれた、野心的な新しい街づくり構想の中で、その理想の実現のために新しい学校が必要とされた。そうして誕生した学校が、ヴィルヌーヴ・ド・グルノーブル学校グループ（5 つの小学校と 1 つの実験コレージュ）である。その中心が、エコール・デ・シャルムとエコール・デュ・ラックであり、学習期制の教育実践はここから始まった。これらの学校は、プロジェクトと言われるテーマ学習（教科の壁を越えて一つのテーマで学習を構想する。）でつながっていた。「壁を取り払う」という開かれた学校の発想が一貫していた。また、その教育実践の基本は、①開かれた学校、②「子どもの家」「グループ」「子どもと大人」という考え方、③教育的連続性・一貫性（保育学校から小学校までの連続性学習期制の採用、3 学年を一つの学習期に編成するもの）、④チームでの取組（教員チーム、拡大教育チーム、多様な職種の協力と多様なパートナーとの連携）というものであり、これらの考え方は、1980 年代に広く行き渡り、1989 年ジョスパン法の中に盛り込まれている。これらの学校の教育実践は、開かれた学校の実現のため、現実生活に存在すると同様にコミュニケーションの原則に基づいて学習活動を展開し、学習を成功に導くことを目的とした。現実生活から出発する、これが基本であった。それは、言いかえれば、「子どもたちは市民として学校で生きている」ということである。そして、大人は、親も含めて共同教育者として位置づけられる。この教育方法について詳しく調査した。

一方、この新しい街づくりは予定通りには進まなかった。その理想の挫折とともに、この教育実践の存続も次第に困難になり、2008 年に終止した。この経緯について、当事者への聞き取りをもとに、概容を明らかにした。

(4) 学習期制で幼小一貫の教育実践を展開-コミュニティとの協働により誕生した学校

ブルソー学校は、パリ市の北西、産業地域にあるサントーエンロヌヌ市の公立学校である。1970 年代末に新興住宅地として開発された地区に設けられ、1980 年に開校した。ここは地熱利用の団地開発であり、その町づくりに呼応した、新しい学校が求められたのである。市当局は、1977 年に市外の人材も加えた委員会を設置して新学校のプロジェクトを検討した。新しい教育理念を実現する学校建築、学校環境が用意された。そして、そこで採用されたのがマルチエイジ・クラスの教育である。年齢とレベル（学年）に応じたグループ分けを行い、第 1 学習期（年少組・

年長組)、第2学習期(年長組・小1・2年)、第3学習期(小3・4・5年)と、三つの学習期で編成する幼小一貫校である。プロジェクト学習や学習ポートフォリオなど特色のある教育実践を展開している。

ここでの教育方法の有効性を証明するため、自らアクションリサーチを行った。その結果によれば、①科学的に、ブルソー学校に通学している生徒は、伝統的な教育方法を実践しているコレッジへの進学に対して有利に働いていることを確認することができた。とくに、自尊感情と暴力への態度において優れていることが分かった。②子どもを中心にした活動的教育方法(ブルソー学校)と教科を中心にした、伝統的で厳密な学校教育(コレッジ)との間に横たわると想定された両者のズレに関する懸念は、根拠のないものであった。このズレが起きないだけでなく、ブルソー出身の生徒は非常に大きな適応力があることを証明した。30年以上続くマルチエイジ・クラスの教育の確かさを立証した意味は大きい。

(5) 庶民的环境における異年齢教育方法の有効性-コミュニティを変化させる都市部の教育困難校の例

学習期という考え方の中核にある概念、複数学年にもわたる教育(学習)計画と教員の協力的組織(チームティーチング)の問題に注目し、異年齢混合学級のいくつかの実践に注目すると、フランスにおける異年齢混合学級は、次の三つのタイプに分けられる。すなわち、①農山村地域の小規模校の実践、②学校における暴力問題への対応から生まれた実践、③教育方法としての意図的な選択による実践である。①は、いうまでもなく、フレネ教育の源流にあたる。フレネの実践が生まれたのは、このような山村部の小さな学校からであった。また、③の例は、本研究でもともと研究対象にした実践、すなわちヴィトルヴ学校、ブルソー学校、ヴィルヌーヴ・ド・グルノーブル学校グループ等の場合である。いっぽう、比較的新しい実践校は、②の荒れた学校の対応策としての試みである。

その代表例としてモンザンバルー市のコンコルド・学校グループを検討した。この実践について、実践を支援したルーテル氏(リール大学教授)は次のように、実験の結果を説明している。①リール市郊外のこの困難な学校で、フレネ教育方法の実施が非常に良い結果をもたらしたことは確かである。学力向上の有効な方策である。②2000年頃、この学校の学習環境と雰囲気はかなり困難なものであったが、この教育方法を用いて生徒の学力を高め、学校をこの困難な状況から脱出させることができた。③フランス語も数学も非常に低い成績であったが、徐々に向上し、

全国平均を超えるようなレベルに達した。しかも、コレッジに進学しても問題が起きなかった。成績向上の影響は中学進学後にも及んだ。④子どもたちに責任感と自律性を与える教育方法の影響により、「社会的・文化的環境」に開かれることになった。学業結果の改善によって、不利な環境による学業失敗という運命を返上した。⑤結果として学校への入学希望者が増え、学校を取り巻くコミュニティも良いものになっていった。⑥フレネ教育方法の効果を認めなければならない。

ここでは大きな異質性こそを重視する。その教育方法は、頻繁な暴力に悩む学校で実践され、教員集団の協力によって良い結果を生んでいる。子ども同士が助け合う。もめ事、諍いが起きなくなってきた。学力が改善された。会話、語彙が豊かになった。関わりの豊かさが生まれた。学習や生活の見通しがつくようになった。励みが生まれた。このようなことが指摘された。

(6) 複数学年で構成される学級(マルチエイジ・クラス)の教育効果に関する議論

フランスの公立小学校を見ると、わが国に比べ、はるかに小規模校が多い。しかも、かなりの教員が複数学年をまとめて担当している。この背景には農山村部の自治体の小さな学校が数多く存在することがあり、これは昔からフランス的な特徴と言われてきた。1教員による複数学年の担当は、小規模校のみに限られない。都市部でも毎年、児童総数次第で複数学年で構成される学級が出現する。

このような現実に対し、1980年代から1990年代の調査では複数学年の学級の教育効果が肯定されていたが、最近この見解が覆された。また、近年の状況変化として、教員も親も単一学年での学級編成を好む一般的な傾向があることも指摘されている。こうして、昨今のフランスにおける学級規模と教職員配置の適正化問題は、複数学年で編成する学級の教育効果を問題にし、農山村部の単級学校などの小規模校の存続、学校近接配置の原則(自宅に近い学校への就学保障)を揺るがすものとなっている。

しかしながら、そのような動きの傍らに、フレネ教育運動を基軸としてつながった、根強い複数学年で編成した学級の教育実践がある。それらは選択的に、異学年での学級編成を用いた教育方法を実践し、確かな効果をj確認している。つまり、学級規模の問題には、単なる効率・効果では割り切れないものがあり、そこで適用される教育方法や教員同志の関わり方を抜きにして論じることはできないと言える。

この点については、ドイツのイエナプランによる異年齢学級編成の教育方法や日本の

複式学級、ユネスコの報告書などを通して比較的な検討へと発展させることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- ① 赤星まゆみ, 初等学校教育をめぐる最近の問題—教育高等審議会の「初等学校の総括報告書」(2007年)を通して—, 日仏教育学会年報, 第14号, 159-165, 2008, 査読無.
- ② 赤星まゆみ, フランスにおける幼児教育・保育, 子どもの文化, 第41巻8号, 60-67, 2009, 査読無.
- ③ 赤星まゆみ, パリ市立ヴィトルルーヴ学校のこと, 広島日仏協会報, 第183号, 4-5, 2010, 査読無.
- ④ 赤星まゆみ, フランスにおける地域とかわる子どもの学び, 熊本県生活科・総合学習教育学会『生活と総合』第10号, 2-13, 2011, 査読無.
- ⑤ 赤星まゆみ, (翻訳) フランス国民教育大臣への答申:「言語的社会的不平等の最前線にある保育学校」(2007年12月)(保育学校に関するベントリラ・レポート)(1), 西九州大学子ども学部紀要, 第3号, 67-77, 2012, 査読有.
- ⑥ ルーテル, イヴ著 / 赤星まゆみ 訳, フランスの教育困難地域におけるフレネ教育の実践とその効果, 日仏教育学会年報, 第19号, 印刷中, 2013, 査読無.

[学会発表] (計 6 件)

- ① 赤星まゆみ, フランスにおける幼小教育の連続性—小学校の落第問題と教育システムの改革を通して—, 日本比較教育学会, 2008年6月29日, 東北大学.
- ② 赤星まゆみ, フランスの新教育運動と実験学校(1)—グルノーブル市のエコール・デ・シャルムの実践を中心に—, 日本教育方法学会, 2009年9月27日, 香川大学.
- ③ 赤星まゆみ, フランスの新教育運動と実験学校(2)—異学年混成学級の教育実践—, 日本教育方法学会, 2010年10月9日, 国土館大学.
- ④ 赤星まゆみ, フランスにおける初等学校教育改革の最近の争点—幼小移行を中心として—, 日仏教育学会, 2010年10月16日, 十文字学園女子大学.
- ⑤ 赤星まゆみ, フランスにおける地域とかわる子どもの学び, 熊本県生活科・総合学習教育学会, 2011年1月29日, 熊本大学.
- ⑥ 赤星まゆみ, フランスの新教育運動と実

験学校(3)—異年齢教育の方法と効果—, 日本教育方法学会, 2012年10月7日, 福井大学.

[図書] (計 1 件)

- ① 赤星まゆみ, 大学教育出版, 乳幼児教育 in フランス教育の伝統と革新(フランス教育学会編), 2009, 82-90 (287頁).

[その他]

ホームページ

- ①「広島日仏協会報」183 (<http://www2.ocn.ne.jp/~hiro-nfk/Kaihou183.pdf>)
- ②ルメレ, フレデリック著「ヴィトルルーヴ学校教員の日本訪問記」*Vitruve au Japon, récit de voyages* (octobre 2010) (<http://fr.calameo.com/read/0000873705fae743ad5e9>)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

赤星 まゆみ (Akahoshi Mayumi)
西九州大学・子ども学部・教授
研究者番号: 50150975

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

深澤 広明 (Fukazawa Hiroaki)
広島大学・教育学研究科(研究院)・教授
研究者番号: 70165249
吉田 成章 (Yoshida Nariakira)
広島大学・教育学研究科(研究院)・講師
研究者番号: 70514313
八木 秀文 (Yagi Hidefumi)
安田女子大学・教育学部・講師
研究者番号: 30590533
大村 眞依子 (Ohmura Maiko)
鈴峯女子短期大学・保育学科・講師
研究者番号: 60535285
熊井 将太 (Kumai Shota)
山口大学・教育学部・講師
研究者番号: 30634381

(3) 研究協力者

藤崎 典子 (Fujisaki Noriko)
東京都立加計塚小学校・教諭
中野 茂 (Nakano Shigeru)
早稲田大学高等学院・教諭
堀家 香織 (Horike Kaori)
石川県立盲学校・教諭
深澤 悦子 (Fukazawa Etsuko)
広島修道大学・非常勤講師